

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月10日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 2 四半期 連結累計期間	第114期 第 2 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日	自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日
売上高 (千円)	8,637,755	8,160,056	17,240,811
経常利益 (千円)	301,501	351,889	694,391
四半期(当期)純利益 (千円)	118,746	151,453	497,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,170	195,534	481,764
純資産額 (千円)	3,125,092	3,585,726	3,455,457
総資産額 (千円)	16,798,770	17,635,647	17,283,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.57	5.83	19.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.1	19.8	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,856	20,561	559,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,894	271,948	116,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,792	361,869	639,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	402,186	401,172	332,745

回次	第113期 第 2 四半期 連結会計期間	第114期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 8 月 1 日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 8 月 1 日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.15	5.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順等による個人消費の低迷、為替の急変動等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海水温の変化や水産資源の減少による漁獲高の減少、漁業従事者の高齢化が進み労働力が不足する等、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網及び旋網は好調でしたが、漁船の受注減少や消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動で陸上用ネットが減少し、前年同期と比べて減少しました。利益面は、旋網等の漁網の粗利益は改善しましたが、陸上用のネットの売上高が減少したこと等により、前年同期と比べて営業利益は減少しました。営業外収益では、為替差益が増加し、持分法による投資利益が発生しました。営業外費用では、期中の借入残高の圧縮により支払利息が減少しました。特別損益は、特に影響の大きいものは発生しませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,160百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は356百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は351百万円（前年同期比16.7%増）、四半期純利益は151百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は6,847百万円（前年同期比2.4%減）となりました。主な要因は、定置網の売上高は増加しましたが、漁船等の売上高が減少したことによるものです。利益面は、旋網等の漁網の粗利益が改善したこと等により、セグメント利益は327百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は1,300百万円（前年同期比19.2%減）となりました。主な要因は、消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動によるものです。利益面は、売上高が減少したことにより、セグメント利益は28百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高11百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は経費の削減が進んだことにより、0百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、17,635百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ349百万円増加し、12,572百万円となりました。これは、現金及び預金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、5,058百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産及び無形固定資産は減少しましたが、組網機改造等の製造設備導入準備による建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ436百万円減少し、8,672百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ658百万円増加し、5,377百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、3,585百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し401百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、20百万円(前年同期は88百万円の資金の減少)となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等がありましたが、減少要因としてたな卸資産の増加及び仕入債務の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、271百万円(前年同期は26百万円の資金の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、361百万円(前年同期は13百万円の資金の減少)となりました。これは、短期借入金の返済により減少しましたが、長期借入金の借入が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	1,090	4.18
山田 充男	千葉県市川市	941	3.61
小林 宏明	広島県福山市	879	3.37
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	606	2.32
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
山田 恵子	千葉県市川市	452	1.73
林田 芳太郎	福岡県福岡市	400	1.53
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
計		7,701	29.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,851,000	25,851	同上
単元未満株式	普通株式 146,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,050,000		
総株主の議決権		25,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	53,000		53,000	0.20
計		53,000		53,000	0.20

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 営業本部本部長	常務取締役 営業本部本部長	山本 節夫	平成26年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,275	850,329
受取手形及び売掛金	7,215,075	6,960,455
商品及び製品	2,665,596	2,849,713
仕掛品	687,876	803,199
原材料及び貯蔵品	848,086	976,242
繰延税金資産	94,643	100,429
その他	355,528	383,838
貸倒引当金	361,057	351,382
流動資産合計	12,223,024	12,572,826
固定資産		
有形固定資産	3,368,331	3,391,455
無形固定資産	122,535	93,587
投資その他の資産		
長期営業債権	1,042,975	988,189
その他	1,330,812	1,456,272
貸倒引当金	809,104	870,718
投資その他の資産合計	1,564,683	1,573,743
固定資産合計	5,055,550	5,058,786
繰延資産	4,664	4,034
資産合計	17,283,239	17,635,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711,432	3,391,045
短期借入金	4,274,994	4,048,947
賞与引当金	202,045	221,298
未払法人税等	142,726	199,637
その他	777,650	811,915
流動負債合計	9,108,849	8,672,846
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,436,451	4,128,892
長期未払金	156,849	129,949
役員退職慰労引当金	89,795	101,733
退職給付に係る負債	692,450	676,328
繰延税金負債	128,072	128,073
その他	15,312	12,097
固定負債合計	4,718,932	5,377,074
負債合計	13,827,782	14,049,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,662,178	1,748,637
自己株式	7,934	8,204
株主資本合計	3,543,361	3,629,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,462	32,547
為替換算調整勘定	131,727	149,302
退職給付に係る調整累計額	40,153	19,696
その他の包括利益累計額合計	176,343	136,451
少数株主持分	88,439	92,628
純資産合計	3,455,457	3,585,726
負債純資産合計	17,283,239	17,635,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	8,637,755	8,160,056
売上原価	7,009,530	6,444,797
売上総利益	1,628,224	1,715,259
販売費及び一般管理費	1,253,572	1,359,074
営業利益	374,651	356,184
営業外収益		
受取利息	21,040	16,756
受取配当金	3,836	4,538
持分法による投資利益	-	9,700
為替差益	13,028	45,758
その他	61,134	29,636
営業外収益合計	99,040	106,390
営業外費用		
支払利息	98,608	81,924
手形売却損	32,084	21,393
持分法による投資損失	23,976	-
その他	17,520	7,367
営業外費用合計	172,189	110,685
経常利益	301,501	351,889
特別利益		
固定資産売却益	4,727	2,592
特別利益合計	4,727	2,592
特別損失		
固定資産除却損	3,236	210
特別損失合計	3,236	210
税金等調整前四半期純利益	302,992	354,270
法人税、住民税及び事業税	168,710	191,676
法人税等調整額	11,594	6,572
法人税等合計	180,305	198,249
少数株主損益調整前四半期純利益	122,687	156,021
少数株主利益	3,940	4,567
四半期純利益	118,746	151,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,687	156,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,921	37,011
為替換算調整勘定	16,405	17,575
退職給付に係る調整額	-	20,076
その他の包括利益合計	11,516	39,513
四半期包括利益	111,170	195,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,227	191,345
少数株主に係る四半期包括利益	3,943	4,189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,992	354,270
減価償却費	179,502	208,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,305	52,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,628	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,857	11,937
賞与引当金の増減額(は減少)	4,936	19,253
受取利息及び受取配当金	24,876	21,295
支払利息	98,608	81,924
手形売却損	32,084	21,393
為替差損益(は益)	20,611	23,753
持分法による投資損益(は益)	23,976	9,700
固定資産売却損益(は益)	4,727	2,592
固定資産除却損	3,236	210
売上債権の増減額(は増加)	196,716	226,899
たな卸資産の増減額(は増加)	220,072	430,620
仕入債務の増減額(は減少)	207,169	313,985
未払消費税等の増減額(は減少)	35,846	11,289
その他	328,786	26,897
小計	164,772	197,192
利息及び配当金の受取額	22,865	20,553
利息の支払額	129,766	101,718
法人税等の支払額	156,566	136,589
法人税等の還付額	9,838	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,856	20,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	207,648	175,454
有形固定資産の売却による収入	908	4,352
無形固定資産の取得による支出	1,326	3,760
貸付けによる支出	34,267	51,375
貸付金の回収による収入	50,498	47,377
定期預金の預入による支出	603,041	70,035
定期預金の払戻による収入	760,000	5,000
その他	7,982	28,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,894	271,948

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,725,566	5,282,622
短期借入金の返済による支出	4,820,646	5,513,438
長期借入れによる収入	650,000	1,580,000
長期借入金の返済による支出	577,634	882,790
社債の発行による収入	97,071	-
自己株式の取得による支出	24	270
配当金の支払額	50,731	63,628
その他	37,392	40,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,792	361,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,047	68,426
現金及び現金同等物の期首残高	533,233	332,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 402,186	1 401,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	3,024,761千円	3,291,404千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
運搬費	91,934千円	102,938千円
貸倒引当金繰入額	384	52,317
役員報酬	69,394	82,070
従業員給料及び手当	423,400	386,405
賞与引当金繰入額	69,259	94,892
退職給付費用	31,567	28,814
役員退職慰労引当金繰入額	10,857	11,937
旅費及び交通費	102,814	111,211
減価償却費	29,021	38,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金	832,022千円	850,329千円
預入期間が3か月を超える定期預金	429,835	449,157
現金及び現金同等物	402,186千円	401,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,015,251	1,610,301	8,625,553	12,201	8,637,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,015,251	1,610,301	8,625,553	12,201	8,637,755
セグメント利益	298,683	75,571	374,254	397	374,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,847,322	1,300,909	8,148,231	11,824	8,160,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,847,322	1,300,909	8,148,231	11,824	8,160,056
セグメント利益	327,129	28,235	355,364	819	356,184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,746	151,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,746	151,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,998	25,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月4日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。